

「大阪は感染急拡大抑えている」

「大阪では、感染急拡大をなんとか抑えている」。

新型コロナウイルスをめぐる大阪府の吉村洋文知事（大阪維新の会代表）の発言が「ナゾの『強気』発言に府民怒り心頭」「重症者数は過去最多」（『日刊ゲンダイ』6日付）など物議を醸しています。

東京都など首都圏1都3県が「緊急事態宣言」の再発令を国に要請したことに、吉村知事は「今の段階において要請するつもりはない」と記者会見などで繰り返し表明。「大阪では、府民、事業者の皆様のご協力で感染急拡大をなんとか抑えています」（ツイ

ッター）と強弁しています。大阪市の松井一郎市長も「首都圏は増加に歯止め

がかかっていないが、（大阪は）ゆるやかに減少」（4日の記者会見）と首都圏との状況の違いを強調し（大阪では）ブレイキを少しゆるめる。経済も回していかないと」と楽観的な見通しを示しました。

感染過去最多

菅義偉首相も「北海道、大阪など（飲食店の）時間短縮をした場所は効果が出て陽性者が減少している」（4日の記者会見）などと大阪でのコロナ対策が効果

吉村知事発言 物議醸す 病床逼迫・死亡者急増なのに

を上げているかのように述べました。

しかし、大阪府の5日の感染者は新たに394人。6日には560人とはじめて500人を超え過去最多となりました。なかでも重症者が多く、5日は過去最多だった前日より10人減ったものの161人（過去最多を記録した東京都111人の1・45倍）。重症病床の確保数（236床）に対する使用率は68・2%。すぐ使える病床（208床）の運用率は77・4%と逼迫（ひっばく）しています。

新たに7人が死亡し府内の累計死亡者数は619人となり、東京都の648人に迫っています。特に大阪府の死亡者は急増し、昨年12月は259人と東京都の1・8倍。とても「抑えて

いる」と言える状況ではありません。医療・高齢者施設がクラスター（感染者集団）の8割を占め、死亡者の5割が医療・高齢者施設での感染であり、社会的PCR検査は切実です。

吉村知事が「1日最大2万件」への拡大を打ち出した検査は5日も6933件（前日比44・62件増）にとどまりました。陽性率は5・7%。感染経路がわからない人は52%を占めました。PCR検査の抜本拡充が求められているのに、大阪市内の地域外来・検査センターの設置は4カ所のみです。

大阪市内全域に広げた時、短要請に対する協力は「すずめの涙」（飲食店）で、「協力金はあくまで医療崩壊させないため。支援

はほんらい国の責任」（松井市長）という姿勢です。

住民投票優先

その一方で、「大阪市を廃止・分割する」『大阪都』構想は否決になったが、府市一体になって成長できる仕組みづくりに、しっかり取り組む」（吉村知事、4日の大阪新年互礼会）とあくまで「制度いじり」に固執。コロナ対策よりも住民投票（昨年11月1日投票票）を優先し、否決されてもなお「広域行政一元化条例案」「8区総合区案」を2月府・市議会に提出しようとしている維新に対し、「いまこそ府・市民の命、くらし・営業を守る政治への転換を」との声が強まっています。（辺）